

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

アイトゥー。株式会社

(391058)

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月15日提出

会 社 名 **ク リ ナ ッ プ 株 式 会 社**

英 訳 名 **Cleanup Corporation**

代表者の役職氏名 代表取締役社長 **井 上 強 一**

本店の所在の場所 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号 電話番号 03(3894)4771(代表)

常務取締役
連絡者 経 理 部 長 小 川 健

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
クリナップ株式会社生産本部	福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地
クリナップ株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市東区代官町34番29号
クリナップ株式会社関西支社	大阪府大阪市北区万才町4番12号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	32
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	百万円 -	-	45,702	82,147	85,836
経常利益 又は経常損失()	百万円 -	-	2,309	785	1,954
中間(当期)純利益 又は当期純損失()	百万円 -	-	592	2,340	517
純資産額	百万円 -	-	48,719	47,367	48,547
総資産額	百万円 -	-	75,705	72,822	74,384
1株当たり純資産額	円 -	-	995.47	967.86	991.94
1株当たり中間(当期)純利益 又は当期純損失()	円 -	-	12.10	47.83	10.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% -	-	64.4	65.0	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	-	26	-	12
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	-	954	-	972
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	-	760	-	1,332
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円 -	-	12,159	16,029	13,715
従業員数	人 -	-	2,955	-	2,796

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第48期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	百万円 39,809	38,826	44,944	80,236	84,351
経常利益 又は経常損失()	百万円 385	307	2,228	890	1,798
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()	百万円 1,206	91	681	2,396	485
資本金	百万円 13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数	株 48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額	百万円 48,631	48,145	48,860	47,196	48,295
総資産額	百万円 74,715	73,220	75,320	72,081	73,591
1株当たり純資産額	円 -	-	998.32	964.33	986.78
1株当たり中間(当期)純利益 又は当期純損失()	円 -	-	13.92	48.97	9.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円 -	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額	円 5.00	5.00	5.00	8.00	10.00
自己資本比率	% 65.1	65.8	64.9	65.5	65.6
従業員数	人 2,741	2,541	2,282	2,579	2,320

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の子会社を連結対象に加えております。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 率 又 被 割 の 合 計 は 有 合 計 %	関 係 内 容		
					営 業 上 の 取 引	役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助 等
(連結子会社) 株式会社 シ ス	東京都 足立区	千円 50,000	厨 房	100.0	当社製品の施工	有	運 転 資 金
クリナップサービス株式会社	東京都 北区	50,000	同 上	100.0	当社製品の アフターサービス	有	運 転 資 金
クリナップテクノ株式会社	福島県 郡山市	50,000	同 上	100.0	当社製品の施工	有	な し
クリナップキャリア サービス株式会社	福島県 いわき市	20,000	その他	100.0	当社への人材派遣	有	な し

(注) 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事 業 部 門 等 の 名 称	従 業 員 数
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,399 人
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,123
管理・その他	433
合計	2,955

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	2,282 人
------	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社には、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成12年9月30日現在の組合員数は、850名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の緩やかな改善が進み、景気はやや回復の兆しが見えてきたものの、依然として厳しい雇用環境や個人所得の減少など、消費者の不安を反映し、個人消費は低迷を続けました。

住宅設備機器業界におきましても、住宅取得予定者の動きが慎重になったことを反映し、新設住宅着工戸数は、持ち家が前年を大きく割り込むなど、マンションを除き総じて低調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社および連結子会社は主力の厨房部門におきまして、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の販売に注力し、また、5月にはステンキャビシステムキッチン「S・S」にもフロアコンテナを装備し大幅に売上を伸ばしました。フロアコンテナは、キッチンキャビネットのデッドスペースであった足元部分を大きな引き出し式の収納スペースにしたもので、消費者から非常に高い評価をいただいております。その獨創性、先進性は公にも認められ全体意匠権および部分意匠権を5月に取得することができました。

浴槽・洗面部門におきましては、システムバスルームで、ユニバーサルデザインの「ラクシーユ」シリーズに、より快適性とデザイン性を高めた「エクシード」を9月から追加したほか、洗面化粧台におきましても、主力の「フォルティア」、「BAE」、「ファンシオ」の3シリーズにフロアコンテナを装備したタイプを追加いたしました。

営業面におきましては、これらの新商品を中心に商談会、リフォーム相談会などを全国的に開催し、新商品の浸透を強力に推し進め、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は厳しい業界環境の中で、457億2百万円となりました。利益面につきましても、「クリンレディ」などシステムキッチンの販売増が粗利益額の向上に寄与し、営業利益が23億2千1百万円、経常利益が23億9百万円、また中間純利益につきましては5億9千2百万円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

厨房部門

厨房部門では、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、ステンキャビシステムキッチン「S・S」の大幅な売上増により、システムキッチン全体の販売数量が伸長し、これに伴い、厨房関連商品（熱機器、換気機器、電化機器等）も同様に伸長いたしました。

この結果、売上高は350億3千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門

浴槽・洗面部門につきましては、浴槽機器におきまして、平成11年10月にモデルチェンジした主力のシステムバスルーム「ラクシーユ」が好調に推移いたしました。また、洗面機器におきましては「BAE」、「ファンシオ」が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は95億5千5百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は11億9百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(注)記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による負債の減少、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得等による支出があり、当中間連結会計期間末には121億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は2千6百万円の増加となりました。これは主力の厨房部門においてフロアコンテナ・システムキッチンが消費者から高く評価されたこと等により、税金等調整前中間純利益金額が12億3千6百万円と高水準であったこと、減価償却費が12億2百万円あった反面、たな卸資産が30億7百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は9億5千4百万円となりました。これは、鹿島システム工場隣接地に物流倉庫を購入したことによる支出が5億4百万円、新製品生産設備に伴う支出が1億8千5百万円、情報基盤整備に伴う支出が2億6百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億4千5百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は7億6千万円となりました。これは、短期・長期借入金の返済に加え、配当金2億4千4百万円の支払等によるものです。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
厨房部門	24,573,827
浴槽・洗面部門	8,228,313
その他	648,206
合計	33,450,347

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
厨房部門	10,409,600
浴槽・洗面部門	1,133,579
その他	234,555
合計	11,777,735

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
厨房部門	35,037,151
浴槽・洗面部門	9,555,805
その他	1,109,863
合計	45,702,820

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「商品仕入実績」、「受注状況」および「販売実績」に係る前年同期比の記載は行っておりません。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社および当社の連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

当社および当社の連結子会社の研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携を保つ一方、必要な技術や情報を蓄積し、また商品開発を行う社外企業とも積極的交流・提携を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、顧客の要求するものに迅速に対応すべく、商品開発の期間短縮を進めるとともに収益性の向上や商品力・競争力を高める活動を展開いたしました。顧客の商品選択の視点や多様化した要求の変化に対し、機能、使いやすさの提案、新しい空間の提案を行った商品を引き続き導入いたしました。

主力の厨房部門では、システムキッチン「クリンレディ」でキッチンの収納力を革新的に向上させたと好評を得ているフロアコンテナをステンキャビシステムキッチン「S・S・」にも装備し、より一層の商品力の強化を図りました。ステンキャビシステムキッチン「S・S・」のフロアコンテナ部は、標準的な間口270cmタイプで、間口60cmの大型冷凍冷蔵庫並の収納量があります。また、賃貸マンションやアパート向けコンパクトキッチン「コルティ」に好みのガス機器を設置できるフリーガスタイプを追加いたしました。

浴槽・洗面部門では、ユニバーサルデザインのシステムバスルームに新しい機能と優雅さを強調した「ラクシーユ エクシード」と普及タイプの「ラクシーユ」にこれまでなかった新しいサイズの「ラクシーユ 1621」を市場導入いたしました。また、洗面化粧台では、洗面室の収納不足に対する不満に応えるべく「フォルティア」、「BAE」、「ファンシオ」の3シリーズにシステムキッチンで好評を得ているフロアコンテナを装備いたしました。

以上のように、主力商品を支える技術開発はもちろん高齢社会、環境保護、リサイクル、さらにリフォーム需要を捉えた広範な研究開発活動を展開いたしております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、5億6千9百万円であります。

(注) 1．記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2．事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社鹿島システム工場の拡充のため隣接地に物流倉庫を購入しております。
当該設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					摘要
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、 浴槽・洗面 機器生産設備	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
			116	-	387 (28,653)	-	503	

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了した主要な設備は次のとおりであります。

厨房、浴槽・洗面関連等(営業)

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました営業拠点の移設、合理化等につきましては名古屋支店およびショールームの移設を8月に完了しております。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	130,000,000株	(注)
計	130,000,000株	-

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、13,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月15日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	48,942,374株	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権があります。
	計	-	48,942,374株	同 左	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	48,942,374	-	13,267,343	-	12,351,535	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,100	24.72
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	3,449	7.04
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	3,359	6.86
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,437	2.93
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	1,107	2.26
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	955	1.95
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	801	1.63
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	693	1.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	658	1.34
計	-	33,136	67.70

(注) 東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は108千株であります。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	-	48,523,000	419,374	単位未満株式数には、当社所有の自己株式が936株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	-	-	-	-	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株および100株含まれております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	474	489	520	550	499	498
	最 低	390	437	465	445	458	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)および当中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

中間監査報告書


平成12年12月15日

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強 一 殿

明和監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

櫻井嘉雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

久島昭弘 

関与社員 公認会計士

高品章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がクリナップ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
・流動資産					
1. 現金及び預金		9,578,248		11,114,375	
2. 受取手形及び売掛金	3	27,795,968		27,017,613	
3. 有価証券		2,581,407		2,822,670	
4. たな卸資産		6,228,846		3,306,974	
5. その他		1,702,423		1,397,047	
6. 貸倒引当金		90,015		74,762	
流動資産合計		47,796,878	63.1	45,583,920	61.3
・固定資産					
1. 有形固定資産	1, 2				
(1) 建物及び構築物		8,681,740		8,681,941	
(2) 機械装置及び運搬具		3,810,175		3,995,913	
(3) 土地		6,679,216		6,297,026	
(4) その他		1,122,400		1,085,530	
有形固定資産合計		20,293,532	26.8	20,060,412	27.0
2. 無形固定資産		1,694,912	2.3	1,710,202	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) その他		6,572,773		7,198,002	
(2) 貸倒引当金		652,973		188,085	
投資その他の資産合計		5,919,800	7.8	7,009,917	9.4
固定資産合計		27,908,245	36.9	28,780,532	38.7
・為替換算調整勘定		-	-	19,574	0.0
資産合計		75,705,123	100.0	74,384,027	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
・流動負債				
1. 買掛金	6,102,224		5,554,942	
2. 短期借入金	2,041,600		2,191,600	
3. 1年以内償還予定の社債	6,500,000		-	
4. 賞与引当金	1,241,734		840,954	
5. その他	5,359,003		4,231,364	
流動負債合計	21,244,562	28.0	12,818,861	17.2
・固定負債				
1. 社債	-		6,500,000	
2. 長期借入金	3,914,400		4,280,200	
3. 退職給与引当金	-		12,874	
4. 退職給付引当金	94,321		-	
5. 役員退職慰労引当金	402,000		899,300	
6. その他	1,281,988		1,281,627	
固定負債合計	5,692,710	7.5	12,974,001	17.5
負債合計		35.5		34.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	48,230	0.1	44,060	0.1
(資本の部)				
・資本金	13,267,343	17.5	13,267,343	17.8
・資本準備金	12,351,535	16.3	12,351,535	16.6
・連結剰余金	22,995,519	30.4	22,928,619	30.8
・その他有価証券評価差額金	128,522	0.2	-	-
・為替換算調整勘定	22,858	0.0	-	-
	48,720,062		48,547,498	
・自己株式	442	0.0	394	0.0
資本合計	48,719,620	64.4	48,547,103	65.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	75,705,123	100.0	74,384,027	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
. 売上高			%		%
		45,702,820	100.0	85,836,060	100.0
. 売上原価		29,093,267	63.7	56,798,075	66.2
売上総利益		16,609,553	36.3	29,037,985	33.8
. 販売費及び一般管理費	1	14,288,004	31.2	27,032,593	31.5
営業利益		2,321,549	5.1	2,005,391	2.3
. 営業外収益					
1. 受取利息		18,548		35,621	
2. 受取配当金		17,575		27,875	
3. 有価証券売却益		3,132		-	
4. 仕入割引		244,691		449,098	
5. 受取賃貸料		44,903		101,863	
6. その他		48,243	0.8	137,865	0.9
. 営業外費用					
1. 支払利息		126,249		267,497	
2. 売上割引		229,869		416,348	
3. その他		33,073	0.8	119,411	0.9
経常利益		2,309,451	5.1	1,954,458	2.3
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	2	5,309		444	
2. 投資有価証券売却益		24,862		74,375	
3. 投資損失引当金戻入額		55,061		-	
4. 退職給与引当金戻入額		12,874	0.2	-	0.1

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
. 特別損失			%			%
1. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	110,700			221,400		
2. 退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	225,514			-		
3. 固定資産売却除却損	75,456			80,009		
4. 役員退職慰労金	167,960			-		
5. 貸倒引当金繰入額	380,890			-		
6. ゴルフ会員権評価損	123,122			-		
7. その他	87,853	1,171,497	2.6	361,240	662,649	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		1,236,062	2.7		1,366,629	1.6
法人税、住民税及び事業税	928,166			410,121		
法人税等調整額	289,064	639,101	1.4	432,281	842,402	1.0
少数株主利益		4,589	0.0		6,371	0.0
中間(当期)純利益		592,371	1.3		517,855	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額			金 額	
. 連結剰余金期首残高	22,928,619			21,750,312	
1. 過年度税効果調整額	-	22,928,619		1,051,981	22,802,294
. 連結剰余金減少高					
1. 配当金	244,707			391,530	
2. 連結子会社増加による 剰余金減少額	280,763	525,471		-	391,530
. 中間(当期)純利益		592,371			517,855
. 連結剰余金中間期末(期末)残高		22,995,519			22,928,619

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,236,062	1,366,629
減価償却費		1,202,662	2,611,423
貸倒引当金の増加額		479,363	40,223
賞与引当金の増加額 又は減少額()		384,578	86,283
退職給付引当金の増加額		94,321	-
役員退職慰労引当金の減少額 ()又は増加額		497,300	275,300
受取利息及び受取配当金		36,124	63,496
支払利息		126,249	267,497
有形固定資産除却損		75,456	80,009
有価証券売却益() 又は売却損		3,132	148
投資有価証券売却益		24,862	74,375
投資損失引当金の減少額		55,061	-
ゴルフ会員権評価損		123,122	-
売上債権の増加額		103,080	4,077,378
たな卸資産の増加額		3,007,038	440,133
長期前払費用の増加額		145,425	450,019
役員退職年金積立金の減少額		285,418	-
仕入債務の増加額		378,677	798,325
その他		121,200	86,245
小計		635,088	334,116
利息及び配当金の受取額		35,647	64,032
利息の支払額		188,922	271,910
法人税等の支払額		455,286	138,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,527	12,007

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1,900
有価証券の売却による収入		10,000	2,574
有形固定資産の取得による支出		975,872	653,657
無形固定資産の取得による支出		216,621	590,718
投資有価証券の取得による支出		957	8,785
投資有価証券の売却による収入		218,249	335,497
その他		10,513	55,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		954,689	972,299
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		30,000	200,000
長期借入金の返済による支出		485,800	741,600
配当金の支払額		244,707	391,530
少数株主への配当金の支払額		420	-
その他		36	603
財務活動によるキャッシュ・フロー		760,964	1,332,527
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,283	2,557
・ 現金及び現金同等物の減少額()		1,692,408	2,314,276
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,715,539	16,029,815
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		136,525	-
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,159,655	13,715,539

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)</p> <p>なお、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)については、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)マインド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)シス クリナップサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)マインド</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益および剰余金は中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 (株)シス クリナップサービス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社5社について、いずれも当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き中間連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸㈱は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。 クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法 子会社は総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額(連結子会社は法定繰入率による繰入限度額)のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,255,143千円）については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>八．ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八．退職給与引当金</p> <p>従業員に対する退職給与については、当社および連結子会社は適格退職年金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社は引当金と併用しております。</p> <p>なお、平成11年6月30日現在の年金資産の合計額は、5,959,380千円であり、過去勤務費用の現在額は1,569,759千円であります。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が94,321千円増加し、経常利益は133,218千円増加し、税金等調整前中間純利益は92,295千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金を含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は57,000千円、税金等調整前中間純利益は471,066千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しておりますが、これによる損益の影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来する、コマーシャル・ペーパー、マネー・マネジメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は157,135千円減少し、投資有価証券は157,135千円増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <hr/>	<p>(研究開発費および自社利用のソフトウェア)</p> <p>研究開発費および自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に従って処理しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、上記実務指針における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 624,290千円(流動資産189,321千円、固定資産434,969千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 432,281千円少なく、連結剰余金期末残高は 619,700千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は23,933,516千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は23,743,470千円です。																																
2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>846,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>400,669</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,907</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,952</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>618,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846,388千円	機械装置及び運搬具	400,669	有形固定資産「その他」	2,907	土地	504,987	合計	1,754,952	短期借入金	56,000千円	長期借入金	618,000	合計	674,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>872,066千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>419,013</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,362</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>646,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	872,066千円	機械装置及び運搬具	419,013	有形固定資産「その他」	3,295	土地	504,987	合計	1,799,362	短期借入金	56,000千円	長期借入金	646,000	合計	702,000
建物及び構築物	846,388千円																																	
機械装置及び運搬具	400,669																																	
有形固定資産「その他」	2,907																																	
土地	504,987																																	
合計	1,754,952																																	
短期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	618,000																																	
合計	674,000																																	
建物及び構築物	872,066千円																																	
機械装置及び運搬具	419,013																																	
有形固定資産「その他」	3,295																																	
土地	504,987																																	
合計	1,799,362																																	
短期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	646,000																																	
合計	702,000																																	
3	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>727,829千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>475,802千円</td> </tr> </table>	受取手形	727,829千円	受取手形裏書譲渡高	475,802千円																													
受取手形	727,829千円																																	
受取手形裏書譲渡高	475,802千円																																	
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従 業 員</td> <td>176,512千円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	従 業 員	176,512千円	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従 業 員</td> <td>156,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保 証 額	従 業 員	156,600千円																								
保 証 先	保 証 額																																	
従 業 員	176,512千円																																	
保 証 先	保 証 額																																	
従 業 員	156,600千円																																	
5	<p>手形裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>6,765,775千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	6,765,775千円	<p>手形裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>5,675,030千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	5,675,030千円																												
受取手形裏書譲渡高	6,765,775千円																																	
受取手形裏書譲渡高	5,675,030千円																																	

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕																									
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 2,936,694千円 広告宣伝費及び販売促進費 1,614,188 給与手当・賞与 3,355,975 賞与引当金繰入額 721,716 減価償却費 449,051	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 5,602,896千円 広告宣伝費及び販売促進費 3,054,033 給与手当・賞与 7,217,756 賞与引当金繰入額 491,126 減価償却費 876,604																									
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,309千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 444千円																									
3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">9,293千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">47,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">18,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">75,358</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	9,293千円	機械装置及び運搬具	97	47,351	その他	-	18,713	合計	97	75,358	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">26,502千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">36,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">80,009</td> </tr> </tbody> </table>		除却損	建物及び構築物	26,502千円	機械装置及び運搬具	17,174	その他	36,331	合計	80,009
	売却損	除却損																									
建物及び構築物	- 千円	9,293千円																									
機械装置及び運搬具	97	47,351																									
その他	-	18,713																									
合計	97	75,358																									
	除却損																										
建物及び構築物	26,502千円																										
機械装置及び運搬具	17,174																										
その他	36,331																										
合計	80,009																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定 9,578,248千円	現金及び預金勘定 11,114,375千円	
有価証券勘定 2,581,407	有価証券勘定 2,822,670	
現金及び現金同等物 <u>12,159,655</u>	計 13,937,046	
	株式、社債及び公社債投資信託 221,507	
	現金及び現金同等物 <u>13,715,539</u>	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>337,314</td> <td>242,853</td> <td>94,460</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,679,195</td> <td>1,026,897</td> <td>652,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,951</td> <td>21,649</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,050,460</td> <td>1,291,399</td> <td>759,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	337,314	242,853	94,460	(有形固定資産) その他	1,679,195	1,026,897	652,298	無形固定資産	33,951	21,649	12,302	合計	2,050,460	1,291,399	759,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>325,656</td> <td>227,258</td> <td>98,397</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,575,536</td> <td>956,576</td> <td>618,959</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,694</td> <td>19,529</td> <td>14,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934,886</td> <td>1,203,364</td> <td>731,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	325,656	227,258	98,397	(有形固定資産) その他	1,575,536	956,576	618,959	無形固定資産	33,694	19,529	14,164	合計	1,934,886	1,203,364	731,522
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	337,314	242,853	94,460																																														
(有形固定資産) その他	1,679,195	1,026,897	652,298																																														
無形固定資産	33,951	21,649	12,302																																														
合計	2,050,460	1,291,399	759,061																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	325,656	227,258	98,397																																														
(有形固定資産) その他	1,575,536	956,576	618,959																																														
無形固定資産	33,694	19,529	14,164																																														
合計	1,934,886	1,203,364	731,522																																														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>356,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	356,169千円	1年超	402,892千円	合計	759,061千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731,522千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357,228千円	1年超	374,294千円	合計	731,522千円																																				
1年内	356,169千円																																																
1年超	402,892千円																																																
合計	759,061千円																																																
1年内	357,228千円																																																
1年超	374,294千円																																																
合計	731,522千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	214,324千円	減価償却費相当額	214,324千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	427,932千円	減価償却費相当額	427,932千円																																								
支払リース料	214,324千円																																																
減価償却費相当額	214,324千円																																																
支払リース料	427,932千円																																																
減価償却費相当額	427,932千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,816,159	2,033,095	216,935
(2) その他	100,000	100,900	900
合計	1,916,159	2,133,995	217,835

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		1,498,185
マネー・マネージメント・ファンド		1,003,106
中期国債ファンド		80,115
非上場株式(店頭売買株式を除く)		158,906
合計		2,740,314

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	64,628	64,015	612
債券	6,878	10,160	3,281
その他	150,000	150,810	810
小計	221,507	224,985	3,478
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,710,108	2,145,434	435,325
債券	-	-	-
その他	146,841	150,784	3,942
小計	1,856,950	2,296,218	439,268
合計	2,078,457	2,521,204	442,746

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額		前連結会計年度
流動資産に属するもの	コマーシャル・ペーパー	1,599,181千円
	マネー・マネージメント・ファンド	1,001,981千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く。)	427,728千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。

なお、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	78,000	2,342	2,342
	合計	200,000	78,000	2,342	2,342

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。
当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)
全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	995.47円	991.94円
1株当たり中間(当期)純利益	12.10円	10.58円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、転換社債等の発 行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、転換社債等の発 行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

クリナップ株式会社

代表取締役社長 井上 強 一 殿

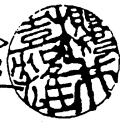
平成11年12月10日

東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル

明和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

櫻井 喜雄 


代表社員
関与社員

公認会計士

久島 昭弘 

関与社員

公認会計士

高品 章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してクリナップ株式会社の第47期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月15日

クリナップ株式会社


代表取締役社長 井上 強 一 殿

明和監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

櫻井 嘉 石 

代表社員 公認会計士
関与社員

久島 昭 弘 

関与社員 公認会計士

高 品 章 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がクリナップ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
・流動資産							
1. 現金及び預金		14,226,951		9,110,471		10,869,589	
2. 受取手形	5	11,635,587		14,733,224		13,556,979	
3. 売掛金	3	10,609,032		12,602,822		12,825,734	
4. たな卸資産		3,638,005		5,656,444		2,928,759	
5. その他		2,756,267		4,206,327		4,117,505	
6. 貸倒引当金		59,000		73,000		59,000	
流動資産合計		42,806,844	58.5	46,236,291	61.4	44,239,568	60.1
・固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		8,038,878		7,864,449		7,845,225	
(2) 機械及び装置		4,159,841		3,654,835		3,832,011	
(3) 土地		6,125,364		6,507,553		6,125,364	
(4) その他		1,780,766		1,569,146		1,534,322	
有形固定資産合計		20,104,850	27.4	19,595,984	26.0	19,336,923	26.3
2. 無形固定資産		1,694,533	2.3	1,673,066	2.2	1,703,544	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	2,885,020		2,775,935		2,597,712	
(2) 長期差入保証金		2,235,310		2,278,645		2,237,228	
(3) その他		3,840,232		3,415,484		3,814,192	
(4) 貸倒引当金		224,105		655,197		189,956	
(5) 投資損失引当金		122,561		-		147,796	
投資その他の資産合計		8,613,897	11.8	7,814,868	10.4	8,311,380	11.3
固定資産合計		30,413,281	41.5	29,083,919	38.6	29,351,848	39.9
資産合計		73,220,126	100.0	75,320,210	100.0	73,591,417	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 買掛金	4,967,690		6,136,882		5,559,525	
2. 短期借入金	1,511,600		2,041,600		2,191,600	
3. 一年以内償還予定の社債	-		6,500,000		-	
4. 未払金	2,807,714		3,337,487		2,787,142	
5. 未払法人税等	100,939		794,948		377,900	
6. 賞与引当金	920,000		1,091,000		743,595	
7. その他	762,416		869,557		675,262	
流動負債合計	11,070,361	15.1	20,771,476	27.6	12,335,024	16.8
・固定負債						
1. 社債	6,500,000		-		6,500,000	
2. 長期借入金	5,476,000		3,914,400		4,280,200	
3. 長期預り金	1,266,512		1,281,988		1,281,627	
4. 退職給付引当金	-		90,125		-	
5. 役員退職慰労引当金	761,650		402,000		899,300	
固定負債合計	14,004,162	19.1	5,688,514	7.5	12,961,127	17.6
負債合計	25,074,523	34.2	26,459,990	35.1	25,296,152	34.4
(資本の部)						
・資本金	13,267,343	18.1	13,267,343	17.6	13,267,343	18.0
・資本準備金	12,351,535	16.9	12,351,535	16.4	12,351,535	16.8
・利益準備金	951,363	1.3	1,000,834	1.3	975,834	1.3
・その他の剰余金						
1. 任意積立金	19,881,456		19,871,105		19,881,456	
2. 中間(当期)未処分利益	1,693,903		2,240,878		1,819,094	
その他の剰余金合計	21,575,360	29.5	22,111,983	29.4	21,700,551	29.5
・その他有価証券評価差額金	-	-	128,522	0.2	-	-
資本合計	48,145,602	65.8	48,860,220	64.9	48,295,264	65.6
負債・資本合計	73,220,126	100.0	75,320,210	100.0	73,591,417	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売上高	38,826,870	100.0	44,944,915	100.0	84,351,318	100.0
・ 売上原価	25,176,554	64.9	28,740,405	63.9	55,723,002	66.0
売上総利益	13,650,315	35.1	16,204,510	36.1	28,628,316	34.0
・ 販売費及び一般管理費	13,370,825	34.4	14,137,718	31.5	26,890,137	31.9
営業利益	279,490	0.7	2,066,791	4.6	1,738,179	2.1
・ 営業外収益	557,447	1.4	692,540	1.6	1,145,495	1.3
・ 営業外費用	529,755	1.3	530,481	1.2	1,084,826	1.3
経常利益	307,182	0.8	2,228,850	5.0	1,798,848	2.1
・ 特別利益	127,642	0.3	177,968	0.4	82,018	0.1
・ 特別損失	150,973	0.4	1,152,364	2.6	668,159	0.8
税引前中間(当期)純利益	283,850	0.7	1,254,454	2.8	1,212,707	1.4
法人税、住民税及び事業税	40,000	0.1	785,850	1.8	331,536	0.4
法人税等調整額	152,348	0.4	212,535	0.5	395,296	0.4
小計	192,348	0.5	573,314	1.3	726,833	0.8
中間(当期)純利益	91,502	0.2	681,140	1.5	485,874	0.6
前期繰越利益	541,590		1,559,738		541,590	
過年度税効果調整額	1,004,205		-		1,004,205	
税効果会計適用に伴う 積立金取崩額	56,605		-		56,605	
中間配当額	-		-		244,710	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		24,471	
中間(当期)未処分利益	1,693,903		2,240,878		1,819,094	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費 当中間会計期間末の減価償却資産の年間見積額に対して期間を基準として計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税 当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した課税所得に基づいて負担すべき税額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当期繰入見積額の2分の1を計上しております。</p>	<p>――</p>	<p>――</p>
<p>2. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 その他の有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。</p> <p>_____</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外については定率法により償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法により償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほかに取立不能見込額についても合わせて計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 取引所の相場のない有価証券のうち、その発行法人の財政状態が著しく悪化したものについて、評価減を行うため、相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>————— —————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,087,095千円）については5年間で償却し、当中間会計期間は年間償却額の2分の1を特別損失として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>—————</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
<p>未払事業税および未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（44,644千円）は「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期に未払事業税はありません。</p>	<p>-----</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が90,125千円増加し、経常利益は120,610千円増加し、税引前中間純利益は88,099千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は57,000千円、税引前中間純利益は377,581千円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しておりますが、これによる損益の影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は157,135千円減少し、投資有価証券は157,135千円増加しております。</p>	

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p>	
<p>1. ソフトウェア(自社利用) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		<p>(研究開発費および自社利用のソフトウェア) 研究開発費および自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に従って処理しております。 なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、上記実務指針における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>2. 税効果会計</p> <p>(1) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は389,842千円、固定資産は462,014千円それぞれ増加し、中間純利益は152,348千円少なく、中間未処分利益は、908,462千円多く計上されております。</p> <p>(2) 税効果会計適用に伴う積立金取崩額56,605千円の内訳は、特別償却準備金30,600千円および固定資産圧縮積立金26,004千円であります。</p> <p>(3) 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期の利益処分において予定している租税特別措置法による特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 608,909千円（流動資産160,061千円、固定資産 448,847千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は395,296千円少なく、当期未処分利益は 665,514千円多く計上されております。</p>
<p>3. 事業税</p> <p>前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期 - 千円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,815,609	22,584,688	22,418,012																																			
2. このうち担保に供している資産	1. 担保提供資産		1. 担保提供資産																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>876,743</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>461,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,870,743</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額	建物	876,743	機械及び装置	461,035	土地	504,987	その他	27,976	合計	1,870,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>826,068</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>400,619</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,952</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額	建物	826,068	機械及び装置	400,619	土地	504,987	その他	23,277	合計	1,754,952	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>850,003</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>419,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,362</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額	建物	850,003	機械及び装置	419,013	土地	504,987	その他	25,357	合計
資産の種類	金額																																					
建物	876,743																																					
機械及び装置	461,035																																					
土地	504,987																																					
その他	27,976																																					
合計	1,870,743																																					
資産の種類	金額																																					
建物	826,068																																					
機械及び装置	400,619																																					
土地	504,987																																					
その他	23,277																																					
合計	1,754,952																																					
資産の種類	金額																																					
建物	850,003																																					
機械及び装置	419,013																																					
土地	504,987																																					
その他	25,357																																					
合計	1,799,362																																					
	上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。	上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。	上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。																																			
	2. 上記に対応する債務		2. 上記に対応する債務																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>674,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,000</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金額	短期借入金	56,000	長期借入金	674,000	合計	730,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>618,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,000</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金額	短期借入金	56,000	長期借入金	618,000	合計	674,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>646,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702,000</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金額	短期借入金	56,000	長期借入金	646,000	合計	702,000											
項 目	金額																																					
短期借入金	56,000																																					
長期借入金	674,000																																					
合計	730,000																																					
項 目	金額																																					
短期借入金	56,000																																					
長期借入金	618,000																																					
合計	674,000																																					
項 目	金額																																					
短期借入金	56,000																																					
長期借入金	646,000																																					
合計	702,000																																					
3. このうち主な外貨建資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>US \$ 190千</td> <td>20,418</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (関係会社株式)</td> <td>HK \$ 2,100千</td> <td>50,470</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外貨額	中間貸借対照表計上額	売掛金	US \$ 190千	20,418	投資有価証券 (関係会社株式)	HK \$ 2,100千	50,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>US \$ 163千</td> <td>17,326</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (関係会社株式)</td> <td>HK \$ 2,100千</td> <td>50,470</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外貨額	貸借対照表計上額	売掛金	US \$ 163千	17,326	投資有価証券 (関係会社株式)	HK \$ 2,100千	50,470																
	科 目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																			
売掛金	US \$ 190千	20,418																																				
投資有価証券 (関係会社株式)	HK \$ 2,100千	50,470																																				
科 目	外貨額	貸借対照表計上額																																				
売掛金	US \$ 163千	17,326																																				
投資有価証券 (関係会社株式)	HK \$ 2,100千	50,470																																				
	<p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>155,366</td> </tr> <tr> <td>クリナップ 香港リミテッド</td> <td>15,210 (HK \$ 1,035千 US \$ 4千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,576</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	保 証 額	従業員	155,366	クリナップ 香港リミテッド	15,210 (HK \$ 1,035千 US \$ 4千)	合計	170,576	<p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>176,512</td> </tr> <tr> <td>クリナップ 香港リミテッド</td> <td>20,542 (I.LIR 33,804千 SG \$ 150千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,055</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	保 証 額	従業員	176,512	クリナップ 香港リミテッド	20,542 (I.LIR 33,804千 SG \$ 150千)	合計	197,055																		
保 証 先	保 証 額																																					
従業員	155,366																																					
クリナップ 香港リミテッド	15,210 (HK \$ 1,035千 US \$ 4千)																																					
合計	170,576																																					
保 証 先	保 証 額																																					
従業員	176,512																																					
クリナップ 香港リミテッド	20,542 (I.LIR 33,804千 SG \$ 150千)																																					
合計	197,055																																					
	<p>(2) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>5,348,783</p>		<p>(2) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>6,678,902</p>																																			
	<p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金および輸入信用状の決済資金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>156,600</td> </tr> <tr> <td>クリナップ 香港リミテッド</td> <td>19,890 (US \$ 130千 EURO 12千 A \$ 25千 SG \$ 47千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,490</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	保 証 額	従業員	156,600	クリナップ 香港リミテッド	19,890 (US \$ 130千 EURO 12千 A \$ 25千 SG \$ 47千)	合計	176,490	<p>(2) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>5,622,346</p>																											
保 証 先	保 証 額																																					
従業員	156,600																																					
クリナップ 香港リミテッド	19,890 (US \$ 130千 EURO 12千 A \$ 25千 SG \$ 47千)																																					
合計	176,490																																					

(単位 千円)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
5. 中間期末日満期手形	—	<p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 723,573 受取手形裏書譲渡高 392,266</p>	—

(中間損益計算書関係)

(単位 千円)

項 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	30,403	34,302	66,792
受取賃貸料	232,722	231,096	469,948
仕入割引	208,596	239,995	439,719
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息及び割引料	75,281	-	147,520
支払利息	-	66,519	-
売上割引	205,910	229,048	416,144
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券評価損戻入額	65,257	—	—
	投資有価証券評価損戻入額は、低価法(洗替え方式)による戻入益と評価損を相殺表示したものであります。		
4. 特別損失のうち重要なもの			
貸倒引当金繰入額	-	380,140	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	110,700	110,700	221,400
5. 減価償却実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	870,436	755,441	1,821,500
無形固定資産	203,972	242,152	423,631

(リース取引関係)

(単位 千円)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,509,302</td> <td>778,360</td> <td>730,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,813</td> <td>16,032</td> <td>4,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,530,116</td> <td>794,393</td> <td>735,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,107</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)その他	1,509,302	778,360	730,941	無形固定資産	20,813	16,032	4,781	合計	1,530,116	794,393	735,722	1年内	343,107	1年超	392,614	合計	735,722	支払リース料	174,596	減価償却費相当額	174,596	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,679,195</td> <td>1,026,897</td> <td>652,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,361</td> <td>19,555</td> <td>10,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,557</td> <td>1,046,452</td> <td>663,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308,216</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)その他	1,679,195	1,026,897	652,298	無形固定資産	30,361	19,555	10,806	合計	1,709,557	1,046,452	663,105	1年内	308,216	1年超	354,888	合計	663,105	支払リース料	182,209	減価償却費相当額	182,209	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,575,536</td> <td>956,576</td> <td>618,959</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,694</td> <td>19,529</td> <td>14,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,609,230</td> <td>976,105</td> <td>633,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>311,941</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)その他	1,575,536	956,576	618,959	無形固定資産	33,694	19,529	14,164	合計	1,609,230	976,105	633,124	1年内	311,941	1年超	321,183	合計	633,124	支払リース料	364,465	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
(有形固定資産)その他	1,509,302	778,360	730,941																																																																														
無形固定資産	20,813	16,032	4,781																																																																														
合計	1,530,116	794,393	735,722																																																																														
1年内	343,107																																																																																
1年超	392,614																																																																																
合計	735,722																																																																																
支払リース料	174,596																																																																																
減価償却費相当額	174,596																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
(有形固定資産)その他	1,679,195	1,026,897	652,298																																																																														
無形固定資産	30,361	19,555	10,806																																																																														
合計	1,709,557	1,046,452	663,105																																																																														
1年内	308,216																																																																																
1年超	354,888																																																																																
合計	663,105																																																																																
支払リース料	182,209																																																																																
減価償却費相当額	182,209																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
(有形固定資産)その他	1,575,536	956,576	618,959																																																																														
無形固定資産	33,694	19,529	14,164																																																																														
合計	1,609,230	976,105	633,124																																																																														
1年内	311,941																																																																																
1年超	321,183																																																																																
合計	633,124																																																																																
支払リース料	364,465																																																																																
減価償却費相当額	364,465																																																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	76,165	60,376	15,789
債券	6,878	10,010	3,131
その他	150,000	150,940	940
小計	233,044	221,326	11,718
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,829,280	2,194,724	365,443
債券	-	-	-
その他	314,727	318,072	3,345
小計	2,144,008	2,512,796	368,788
合計	2,377,052	2,734,123	357,070

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損は2千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF(マネー・マネージメント・ファンド) 1,000,461千円

固定資産に属するもの

非上場株式
(店頭売買株式を除く。) 741,012千円

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	226,000	104,000	4,074	4,074
	合計	226,000	104,000	4,074	4,074

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	998.32円	1株当たり純資産額	986.78円
1株当たり中間純利益	13.92円	1株当たり当期純利益	9.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

平成12年11月21日開催の取締役会において、第48期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....244,707,190円

(ロ) 1株当たりの額.....5円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日.....平成12年12月1日

(注) 平成12年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

(ニ) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額は24,470,719円であります。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び
その添付書類
- | | |
|--|-------------------------|
| 〔事業年度自 平成11年4月1日
(第47期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出 |
|--|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。